

総代会議案書 第1号議案について

■2024年度決算（確定）の概要 （2025年4月17日現在）

※千円単位の数値については千円未満を切捨て表示しており、そのため合計が合わないことがあります。千円未満の数値は‘0’、0円の場合は‘-’で表示しています。

1. 2024年度事業収支の結果（損益計算書）

（1） 損益の状況 自2024年3月21日 至2025年3月20日 単位（千円）

	科目名	実績	予算	予算比	前年	前年比	説明
①	供給高合計	23,363,122	23,528,826	99.3%	23,083,797	101.2%	商品供給高とカタログギフトを含む供給高
②	宅配供給高	20,827,803	20,894,279	99.7%	20,740,655	100.4%	
③	店舗供給高	480,724	538,871	89.2%	294,222	163.4%	
④	カタログ及びギフト供給高	1,442,621	1,491,408	96.7%	1,482,283	97.3%	
⑤	夕食宅配供給高	611,972	604,268	101.3%	566,635	108.0%	
⑥	供給原価	18,471,148	18,585,053	99.4%	18,298,042	100.9%	商品仕入高と仕入費用
⑦	供給剰余金	4,891,973	4,943,773	99.0%	4,785,754	102.2%	①供給高－⑥供給原価
	福祉事業収入	43,708	58,772	74.4%	47,971	91.1%	
	福祉事業費用	49,250	53,421	92.2%	41,186	119.6%	
⑧	福祉事業剰余金	△ 5,542	5,351	-	6,784	-	福祉事業の剰余
⑨	その他事業収入	568,538	585,796	97.1%	590,106	96.3%	購買事業以外の収入
⑩	宅配利用料収入	301,388	308,560	97.7%	305,198	98.8%	宅配利用料
⑪	共済受託収入	239,329	238,514	100.3%	239,171	100.1%	共済手数料
	テナント収入	4,773	3,656	130.5%	3,836	124.4%	
	その他受取手数料	23,048	35,066	65.7%	41,899	55.0%	
	総事業高	23,975,369	24,173,395	99.2%	23,721,875	101.1%	供給高と全ての事業収入の合計
⑫	事業総剰余金	5,454,970	5,534,921	98.6%	5,382,646	101.3%	⑦+⑧+⑨その他事業収入
⑬	事業経費	4,932,209	5,013,248	98.4%	4,727,993	104.3%	人件費+物件費
	人件費	1,982,056	2,035,043	97.4%	2,008,080	98.7%	事業活動にかかわる役職員の給与等
	物件費	2,950,153	2,978,205	99.1%	2,719,913	108.5%	車両、備品、委託、研修等の費用
⑭	事業剰余金	522,760	521,673	100.2%	654,652	79.9%	⑫事業総剰余金－⑬事業経費
⑮	事業外収益	95,770	61,585	155.5%	116,081	82.5%	受取利息、受取配当金、雑収入
⑯	事業外費用	540	309	175.0%	2,621	20.6%	雑損失
⑰	経常剰余金	617,990	582,949	106.0%	768,113	80.5%	⑭事業剰余金+⑮事業外収益－⑯事業外費用
⑱	税引前剰余金	577,886	582,949	99.1%	751,655	76.9%	
⑲	法人税等	127,973	157,396	81.3%	172,588	74.1%	
⑳	当期剰余金	449,913	425,552	105.7%	579,066	77.7%	⑱税引前剰余金から⑲法人税等を減算した金額

- ①供給高合計は、233億6,312万円、予算比99.3%、前年比101.2%となりました。
 - ②宅配事業の供給高は、208億2,780万円、予算比99.7%、前年比100.4%となりました。
 - ③店舗事業は、2店舗合計で4億8,072万円、予算比89.2%、前年比163.4%となりました。
 - ④カタログ及びギフトの利用は、14億4,262万円となり、予算比96.7%、前年比97.3%の実績となりました。
 - ⑤夕食宅配事業の供給高は、6億1,197万円、予算比101.3%、前年比108.0%となりました。
 - ⑦供給剰余金は、48億9,197万円、予算比99.0%、前年比102.2%となりました。
 - ⑧福祉事業は、福祉事業剰余金が△554万円となり、前年の黒字から赤字となりました。
 - ⑩宅配利用料収入は、3億138万円、予算比97.7%、前年比98.8%となりました。
 - ⑪共済受託収入は、2億3,932万円、予算比100.3%、前年比100.1%となりました。
 - ⑫事業総剰余金は54億5,497万円となり、予算を7,995万円下回り、前年を7,232万円上回りました。
 - ⑬事業経費は、物件費で広報費、事業広報費などが予算を下回り49億3,220万円、予算比98.4%となりました。
 - ⑭事業剰余金は、5億2,276万円となり予算を108万円上回り、前年を1億3,189万円下回りました。
 - ⑰経常剰余金は、6億1,799万円となり予算を3,504万円上回り、前年を1億5,012万円下回りました。
 - ⑳当期剰余金は、法人税等を1億2,797万円計上し、4億4,991万円となり予算を2,436万円上回りました。
- 以上により、今期は「増収減益」となりました。

2. 2024年度 財産の状況（貸借対照表）

（1）財産（貸借対照表）の状況

2025年3月20日現在

単位（千円）

	科目	本年度 金額	前年度 金額		科目	本年度 金額	前年度 金額		
①	流動資産	10,602,783	10,586,801	③	流動負債	3,156,905	3,170,874		
	現金・預金	7,874,457	8,125,477		買掛金	2,121,053	2,101,573		
	供給未収金	2,394,374	2,323,117		未払金	329,023	315,889		
	有価証券	150,000	-		未払税金	141,793	164,560		
	棚卸資産	24,505	13,107		未払費用	160,800	160,100		
	未収金	134,027	101,851		預り金	181,988	209,246		
	その他	25,418	23,246		出資預り金	83,482	82,985		
					賞与引当金	97,228	96,032		
			その他	41,533	40,485				
			④	固定負債	165,055	160,418			
				長期リース債務	44,391	40,649			
				資産除去債務	120,663	119,769			
				負債合計	3,321,960	3,331,292			
②	固定資産	3,894,660	3,512,276	⑤	純資産	11,175,483	10,767,784		
	有形固定資産	2,744,504	2,547,088		⑥	組合員出資金	5,091,800	4,970,652	
	無形固定資産	19,585	20,131			⑦	法定準備金・積立金	5,555,556	5,146,311
	関係団体等出資金	277,080	270,640				当期未処分剰余金	528,127	650,821
	長期保有有価証券	500,000	300,000						
	差入保証金	308,231	343,728						
	その他	45,259	30,687						
	資産合計	14,497,444	14,099,077		負債及び純資産		14,497,444	14,099,077	

	本年度	前年度	増 減	備 考
流動比率	335.9%	333.9%	2.0%	流動資産／流動負債×100
当座比率	330.0%	329.5%	0.5%	当座資産／流動負債×100
自己資本比率	77.1%	76.4%	0.7%	純資産／総資産×100
固定比率	34.9%	32.6%	2.2%	固定資産／純資産×100

- ① 流動資産は、有価証券（譲渡性預金）などが増加したことにより1,598万円増加しました。
- ② 固定資産は、みやがわ店の建て替え、三重県令和6年度第1回公募公債「グリーンボンド」の購入などがあり3億8,238万円増加しました。
- ③ 流動負債は、令和6年能登半島地震災害支援金募金の送金などにより1,396万円減少しました。
- ④ 固定負債は、主に車両の基本リースなどにより463万円増加しました。
- ⑤ 組合員出資金は、1年間で1億2,114万円増加しました。
- ⑥ 法定準備金・積立金は前年度の総代会議決にしたがって法定準備金1億1,000万円、事業継続・経営基盤強化積立金3億円を積み増しして55億5,555万円となっています。
- ⑦ 前年度からの繰越剰余金を含め当期未処分剰余金は5億2,812万円となっています。

(2) 2024年度固定資産の取得状況

単位(千円)

	事業所	本部	合計
建物	316,021	2,629	318,650
構築物	30,557	—	30,557
機械装置	21,375	—	21,375
器具備品	37,389	2,745	40,134
リース資産	26,994	3,216	30,210
ソフトウェア	—	6,600	6,600
施設利用権	257	—	257
合計	432,595	15,190	447,785

(注1) 建物は、みやがわ店の建て替え、伊勢センターのキュービクル式高圧受電設備、まつさか店の移動販売車用電源・有線LAN敷設工事、本部の避難梯子、本部のパーティションによるものです。

(注2) 構築物は、みやがわ店の建て替えによるものです。

(注3) 機械装置は、みやがわ店の建て替え、伊勢センターの蓄冷剤凍結機によるものです。

(注4) 器具備品は、みやがわ店の建て替え、伊勢センターのステーション棚、伊賀センターのシュレッダー、コールセンターのネットワーク構築、本部の電話工事・シュレッダー・ネットワーク構築・複合機によるものです。

(注5) リース資産は、新規の車両リースによるものです。

(注6) ソフトウェアは、コールセンターのWEB改修によるものです。

(注7) 施設利用権は、みやがわ店の水道施設利用によるものです。

■2024年度剰余金処分案の考え方について

2024年度の未処分剰余金は、5億2,812万円となりました。現在、理事会において総代会に提案する剰余金処分案について協議をすすめています。

決算方針及び財務に関する基本的な考え方に基づき、将来の投資資金を確保し、経営基盤を強化していくために、剰余金の配分割合と考え方を整理します。

5月開催の理事会にて剰余金処分案を議決、総代会へ提案します。

<剰余金処分案>

I. 当期末処分剰余金 5億2,812万円
(うち当期剰余金 4億4,991万円)

II. 剰余金処分類

1. 法定準備金	6,000万円	(前年	1億1,000万円)
2. 利用分量割戻金(0.70%)	1億6,258万円	(前年 0.70%	1億6,099万円)
3. 出資配当金(0.13%)	645万円	(前年 0.05%	236万円)
4. 任意積立金			
環境活動積立金	55万円	(前年	29万円)
事業継続・経営基盤強化積立金			
	2億2,000円	(前年	3億円)

III. 次期繰越剰余金 7,853万円

次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 3,500万円を含みます。

総代会議案書 第2号議案について

■2025 年度事業予算案

1. 2025 年度予算について

- (1) 物価高、エネルギー、労働力問題等、様々な状況が混沌とする社会情勢の中でも事業を伸長させるための施策と安定した職員体制の確保を重点とします。
- (2) 宅配事業では、コープみえの価値、商品の価値の実感から宅配を利用する組合員を増やし、供給を伸長させる予算とします。
- (3) 店舗事業では、リニューアルオープンしたみやがわ店は厳しい状況が続いていますが、収益拡大を中心とした損益構造の大幅な変化をつくり、直接剰余黒字化を図る予算とし、組合員が自分の店と実感できるようにします。
- (4) 福祉事業では、職員体制を確保し生協の10の基本ケアの実践をすすめ、損益改善をすすめる予算とします。
- (5) 事業経費は、宅配事業を中心とした事業伸長を図るための仲間づくり費用、広報費、社会情勢に伴う大幅な値上げを見込む予算とします。

2. 損益予算案

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

単位 (千円)

	科目名	2025年度予算	2024年度	前年比	説明
①	供給高合計	23,979,295	23,363,122	102.6%	①=②宅配供給高+③店舗供給高+④カタログ及びギフト供給高+⑤夕食宅配供給高
②	宅配供給高	21,190,908	20,827,803	101.7%	
	グループ購入	4,458,837	4,538,105	98.3%	
	宅配	16,297,476	15,490,883	105.2%	
	JSS	40,106	40,089	100.0%	
	コープステーション	394,489	758,725	52.0%	
③	店舗供給高	669,536	480,724	139.3%	
④	カタログ及びギフト	1,465,843	1,442,621	101.6%	
⑤	夕食宅配供給高	653,008	611,972	106.7%	
⑥	供給原価	18,894,880	18,471,148	102.3%	商品仕入高と仕入費用
⑦	供給剰余金	5,084,415	4,891,973	103.9%	⑦=①供給高合計-⑥供給原価
⑧	福祉事業収入	62,731	43,708	143.5%	
	福祉事業費用	56,842	49,250	115.4%	
⑨	福祉事業剰余金	5,889	△5,542	-	福祉事業の剰余
⑩	その他事業収入	582,250	568,538	102.4%	購買事業以外の収入
⑪	宅配利用料収入	306,247	301,388	101.6%	宅配利用料
	受取手数料	32,280	23,048	140.1%	サービス事業、すまいの事業、葬祭事業などの手数料
⑫	共済受託収入	240,000	239,329	100.3%	共済手数料
	総事業高	24,624,276	23,975,369	102.7%	供給高と全ての事業収入の合計
⑬	事業総剰余金	5,672,554	5,454,970	104.0%	⑬=⑦+⑨+⑩その他事業収入
⑭	事業経費	5,071,654	4,932,209	102.8%	⑭=人件費+物件費
	人件費	2,030,427	1,982,056	102.4%	役職員の給与等
	物件費	3,041,227	2,950,153	103.1%	車両、備品、委託、研修等の費用
⑮	事業剰余金	600,900	522,760	114.9%	⑮=⑬事業総剰余金-⑭事業経費
⑯	事業外収益	17,728	95,770	18.5%	受取利息、受取配当金、雑収入
⑰	事業外費用	-	540	-	雑損失
⑱	経常剰余金	618,628	617,990	100.1%	⑱=⑮事業剰余金+⑯事業外収益-⑰事業外費用
⑲	税引前剰余金	618,628	577,886	107.1%	
⑳	法人税等	167,030	127,973	130.5%	
㉑	当期剰余金	451,598	449,913	100.4%	㉑=⑲税引前剰余金-⑳法人税等

(1) 予算の概要

仲間づくり

年間 10,000 人の新しい組合員の加入を目標とします。

(2024 年度は 8,272 人の新しい方が加入しました。)

- ① 供給高合計は、宅配供給高、店舗供給高、カタログ及びギフト、夕食宅配供給高で 239 億 7,929 万円、前年比 102.6%とします。
- ② 宅配供給高は、物価高が続く状況の中でも、広報と仲間づくりを強化し供給を伸長させ、211 億 9,090 万円、前年比 101.7%とします。
- ③ 店舗供給高は、供給面・経費面での損益改善を行う事で 6 億 6,953 万円、前年比 139.3%とします。
- ⑤ 夕食宅配供給高は、物価高騰や諸費用の増加に伴う価格改定を反映し、6 億 5,300 万円、前年比 106.7%とします。
- ⑦ 供給剰余金は、全体で 50 億 8,441 万円、前年比 103.9%とします。供給剰余率は 21.2%となります。
- ⑧ 福祉事業収入は、職員の確保をすすめ利用を拡大し、収入・剰余を増加させ 6,273 万円、前年比 143.5%とします。
- ⑩ その他事業収入は、5 億 8,225 万円、前年比 102.4%とします。その内、宅配利用料は 3 億 624 万円、前年比 101.6%、共済受託収入は 2 億 4,000 万円、前年比 100.3%とします。
- ⑬ 供給剰余金、福祉事業剰余金、その他事業収入の合計が事業総剰余金となります。予算は 56 億 7,255 万円、前年比 104.0%となります。
- ⑭ 事業経費
 - ・ 人件費
20 億 3,042 万円の予算です。(前年比 102.4%)
職員給与のベースアップ、初任給引き上げや社会保険料の増加に対応した予算とします。
 - ・ 物件費
30 億 4,122 万円の予算です。(前年比 103.1%)
宅配・夕食宅配の配送委託料の増加、商品案内・ドライアイスの価格改定、宅配統一ブランドづくり、TV CM・WEB 施策の実施等に対応する予算とします。
- ⑮ 事業剰余金は、6 億 90 万円となり、前年比 114.9%となる見込みです。
- ⑱ 経常剰余金は、受取利息などを加算し 6 億 1,862 万円、経常剰余率は 2.6%となります。
- ㉑ 当期剰余金は、法人税等の税金費用を差し引き 4 億 5,159 万円となり、前年比 100.4%となります。

3. 事業経費予算案

(自2025年3月21日 至2026年3月20日)

単位(千円)

科目名	2025年度予算	2024年度	前年比	説明
<人件費>	2,030,427	1,982,056	102.4%	
役員報酬	76,660	76,346	100.4%	2025年度役員体制に基づく役員報酬
職員給与・賞与	1,228,772	1,199,193	102.5%	2025年度職員体制に基づく職員給与、賞与など
定時職員給与・賞与	414,475	410,547	101.0%	2025年度職員体制に基づく職員給与、賞与など
法定福利費	329,841	313,977	105.1%	社会保険料など
厚生費	24,686	24,520	100.7%	健康診断、制服などの費用
他勘定振替(人件費)	△44,007	△42,530		
<物件費>	3,041,227	2,950,153	103.1%	
教育文化費	53,789	51,000	105.5%	組合員の教育・文化活動、組合員組織の運営に関わる費用
広報費	107,041	79,460	134.7%	コープみえの活動を広く知らせるための費用
事業広報費	546,534	524,581	104.2%	組合員への商品案内、チラシなどの費用
消耗品費	142,989	202,067	70.8%	ドライアイスなどの業務用消耗品、印刷・コピー用紙などの事務用品などの費用
車両運搬費	34,074	34,309	99.3%	車両の燃料費、修理費などの費用
委託運搬費	1,442,629	1,332,141	108.3%	宅配・夕食宅配の配送委託などの費用
貸倒引当金繰入額	1,700	1,873	90.7%	貸倒引当金の当期の繰入額
貸倒損失	-	215	-	取引先などが倒産し、売掛金等を回収できなくなった際の費用
修繕費	2,976	14,453	20.6%	車両を除く有形固定資産の維持、修繕のための費用
施設管理費	19,952	19,677	101.4%	施設の保安警備などの費用
減価償却費	144,609	162,235	89.1%	償却資産について当期償却する額
地代家賃	79,678	89,257	89.3%	施設の土地、建物、駐車場の賃借料
リース料	36,714	38,215	96.1%	車両、印刷機などのリース費用
水道光熱費	81,952	73,219	111.9%	電気、ガス、水道の費用
保険料	8,697	7,294	119.2%	施設の火災保険などの保険料
委託料	163,538	157,909	103.6%	東海コープや外部に委託している費用
研修採用費	42,549	32,338	131.6%	職員の研修や採用に関わる費用
調査研究費	4,991	4,388	113.7%	業務上必要な調査、研究に要した費用、新聞・書籍購入の費用
会議費	23,762	16,863	140.9%	総代会、理事会、業務に関わる会議の費用
諸会費	23,170	22,924	101.1%	関係団体などの会費
渉外費	585	783	74.7%	業務上必要な渉外のための費用
租税公課	13,966	19,012	73.5%	固定資産税、事業所税などの費用
通信交通費	76,015	68,904	110.3%	電話、通信、郵便などの費用
雑費	2,152	3,746	57.4%	いずれにも属さない費用
他勘定振替(物件費)	△12,835	△6,720		

4. 投資計画

(1) 投資計画について

投資にあたっては、リースや賃貸などの可能性も考慮し、事業計画を十分検討した上で必要と判断した場合に計画の範囲内の投資を行います。

期中において追加あるいは新たな投資が必要になる場合は、理事会で損益、財務の状況を十分考慮し必要な判断をしていきますが、次年度の総代会で内容を報告し、承認を受けます。

建物・設備

- | | |
|--|-----------------|
| ① 鈴鹿・伊勢・紀北センター移転、まつさか店 移転 | 15 億円 |
| ② 事業所の改善・補強
夕食宅配システム、宅配トラックラッピング、プリンター・複合機、
冷凍蓄冷剤凍結庫、冷水器、LAN設備 | 4,500 万円 |
| | 計 15 億 4,500 万円 |

リース資産分

- | | |
|---------------------|----------|
| リース車両の入替え・増車 (10 台) | 5,500 万円 |
|---------------------|----------|

東海コープ事業連合関連

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| ・ 宅配物流 小牧要冷SC集品用設備入替・冷凍蓄冷剤用冷凍庫設置 | |
| ・ システム EC機能改善、業務支援端末・加入受付端末システム更改 | 1 億 3,000 万円 |
| 投資合計 | 17 億 3,000 万円 |

(2) 投資計画の内容

それぞれの投資案件についての計画の具体化はこれからですが、想定している内容とその投資範囲です。

- 1) 鈴鹿・伊勢・紀北センター移転、まつさか店 移転 15 億円
鈴鹿センターは、契約満了および、建物の老朽化がすすみ立地は将来に想定されている大規模自然災害の影響を受ける危険性がある津宅配センターを統合し、事業継続計画に重点を置いた地域への移転をすすめます。
伊勢・紀北センターは、東南海地震等の大規模災害が発生した場合の事業継続は困難と想定しており、事業継続計画に重点を置いた地域への移転をすすめます。
まつさか店は、既存店移転・建て替えに関する計画に基づいた費用を見込みます。
- 2) 事業所の改善・補強 4,500 万円
夕食宅配システムの導入、宅配事業統一ブランドのトラックラッピング、各事業のプリンター・複合機入替え、鈴鹿センターの冷凍蓄冷剤凍結庫増設、みやがわ店の冷水器導入、伊勢センターのLAN設備更改等をすすめます。
- 3) リース資産 5,500 万円
車両更改の入替 9 台、増車 1 台分の総額です。(リース料の 60 回分)
- 4) 東海コープ事業連合関連 1 億 3,000 万円
・ 小牧要冷セットセンター袋掛け機・ラベラー・要冷設備の更新、
低頻度用冷凍庫増設、冷凍庫の設備改修
・ ECセキュリティー対策
・ e-フレンズ改善

以上